



ビジネスチャンス 逃さないためにも できることから着手することが 重要です。

経済産業省 東北経済産業局
資源エネルギー環境部長

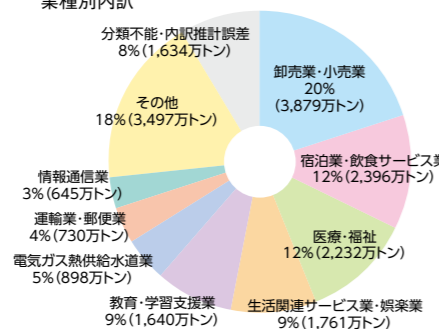
奥村 浩信 (おくむら・ひろのぶ)氏

図. 日本のエネルギー起源CO₂排出量(2019年度確報値)

エネルギー起源CO₂排出量の部門別内訳



「業務その他部門」のエネルギー起源CO₂排出量の業種別内訳



出典:「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2019年度)確報値」を基に作成

「カーボンニュートラル」は世界の潮流
コロナ禍からポストコロナへという時代の変化は、これまで未来に向けてなかなか進められなかったさまざまな問題を一気に解決できるチャンスだと捉えています。その一つに環境と経済の問題があります。発想を転換した新しい「環境と経済の好循環」という考え方は、どの国も国の成長をかけて競争を繰り広げている状況にあつて、デジタル化とともに、日本としても重要な戦略となります。

この問題については、世界の中でも特にEU(欧州連合)が熱心で、国際ルールづくりに力を入れています。例えば「炭素国境調整措置」。これは脱炭素化への取り組みが不十分な国から輸入されてくる製品に関税をかけるというものです。また、「EUタクソノミー」という、企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定し、グリーンな投資を促すという仕組みも考えられていて、いずれもEUでの導入、さらには国際標準にしようと検討されています。

こうした中で、日本としてもしっかりととした方向性を示すために、経済産業省が中心となって関係省庁と連携して策定したのが「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」です。企業にカーボンニュートラルを促すことを目的として、産業政策とエネルギー政策の両面から、成長が期待されるエネルギー関連産業や輸送・製造関連産業、家庭・オフィス関連産業における14の重要分野について実行計画を設定。2050年のカーボンニュートラル実現は並大抵の努力では実現できませんので、政策を総動員してイノベーションに向けた企業の前向きな挑戦を全力で後押ししようとしています。企業に対しては、研究開発から社会実装まで、国として一貫して支援していきます。

対応しないことが経営リスクに直結
カーボンニュートラルに必要なイノベーションの先導役は、大企業が担うものと思われがちです。そうした面が大きいことは事実ですが、だからといって大企業だけに任せておけば良いということにはなりません。大企業と取引のあるサプライチェーンには多くの中小企業が存在しますし、中小企業の中には、グローバルに製品展開している企業も多くあります。こうした環境対策を重視する大企業や海外企業と取引を行っている上で、中小企業もさまざまな対応が求められるようになってきました。

例えば、アメリカのアップルでは、2030年までに自社製品の生産や利用を通じてCO₂排出をゼロに抑えること公約して、すでにサプライヤー175社が、同社に納める製品や部材の生産に使う全ての電力を、太陽光や風力などの自然由来でCO₂を排出せずに活用できる再生可能エネルギー(以下、再エネ)で賄うことを約束したと2021年10月に公表しています。その中に日本の企業も20社あるそうです。これは「サプライチェーンにいたいのであれば、やらなければならない」という事例です。また、東北でも、取引先から脱炭素への対応を求められ、再エネの電力プランに契約し直したという例もあります。こうしたこと



特集 カーボンニュートラル・ 脱炭素への取り組みが 会社の命運を左右する!

近年、ニュースでも多く取り上げられる「カーボンニュートラル(※1)」や「脱炭素(※2)」といったキーワード。「気にはなるけれど、正直少し敬遠気味」という方も多いのではないのでしょうか。2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)で「パリ協定」が合意された当時の日本にとっては、カーボンニュートラルへの対応は「遠い世界の話」という感覚だったかもしれませんが、近年、世界各地で自然災害が大規模化、頻発化しており、日本国内でも台風や豪雨による災害が多発していることで、「自分ごと」として考えなければならないという機運が急激に高まってきています。日本も2020年10月、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言したのは記憶に新しいところ。

環境問題は人類共通のテーマですが、実はそれだけではなく、最近では「これに取り組まなければ企業は生き残れない」と言われるほど、企業経営に直結する動きも出てきているのです。

今月号では、カーボンニュートラルや脱炭素が企業にどのような影響を及ぼすのか、その実情と、中小企業における取り組みのヒントについてご紹介します。

※1 カーボンニュートラル/温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いた合計をゼロにすることを指す。

※2 脱炭素/温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることを指す。

から、カーボンニュートラル・脱炭素へ向けた対応を行わない企業はサプライチェーンから外されるといった現実が、すぐそこに迫っていると言えるでしょう。

さらに、将来的には消費者のマインドも変わってくると思います。日本はまだ「安くて良いもの」が好まれる傾向にあります。環境に配慮されたものという価値観で見ると「価格は高くて環境に配慮した商品を買う」というマインドに変化していくでしょう。そもそも、炭素調整措置が国際的に採用されれば、環境に配慮したものと配慮していないものと同じ値段になった瞬間に、後者を作っている企業は生き残れないということにもなりかねません。

選ばれる企業になるために

では、目の前に迫るこうした問題に、どのような対応を図れば良いのでしょうか。例えば、省エネルギー（以下、省エネ）や石炭から天然ガスに燃料転換する、再エネを使う、エネルギーマネジメントシステムを導入して効率的にエネルギーを使うといったこと、なるべく早く着手する必要があります。その前提として、**自社のエネルギー消費量やCO₂の排出量だけでなく、使用した電気の発電所あるいは購入した部品を作る過程で、どれだけのCO₂を排出しているのかも把握しなければなりません。**

中小企業を対象としたカーボンニュートラルに関するアンケート調査の結果を見ると、「チャレンジしよう」という方向性よりも「具体的にどんな取り組みをすれば良いのか分からない」といった不安を感じている企業が多いようです。企業によって事情が異なるので、一概には言えませんが、すでに対応を始めている企業に、どのような取り組みを行っているのか聞き取り調査をしたところ、最初は省エネに取り組む企業が多く見られました。

省エネタイプの照明の設置や空調設備の温度管理、エネルギーロスをなくす目的でインバーター（電力変換器）を導入するといった工程の改善に着手し、それに合わせてエネルギーマネジメントシステムを導入して、電力量やCO₂排出量を計測。さらに、高効率の生産設備に入れ替えるというように、段階を踏んで進めているようです。将来的には、太陽光パネルを自社の事務所や工場の屋根に設置するという企業もありました。

このような企業のカーボンニュートラルへの取り組みを後押しする補助金や税制優遇措置など、政府によるさまざまな支援策があります。何から着手すれば良いのか分からないという場合や、どんな支援策が活用できるのか知りたという場合は、まず中小企業基盤整備機構東北本部や省エネルギーセンター・東北支部、当局といった公的な相談窓口にご相談ください。さらに、金融機

仙台市の

「温室効果ガス削減

アクションプログラム」

を活用して

取り組みの見える化を

奥村部長から、中小企業も対応が遅ればビジネスの現場から取り残されてしまう可能性が示されました。しかし、お話にもあったように、まだまだ具体的な取り組みについてイメージが湧かないという方も多いのではないのでしょうか。続いては、そうした悩みを解決するヒントを探るため、仙台市の支援策について伺います。

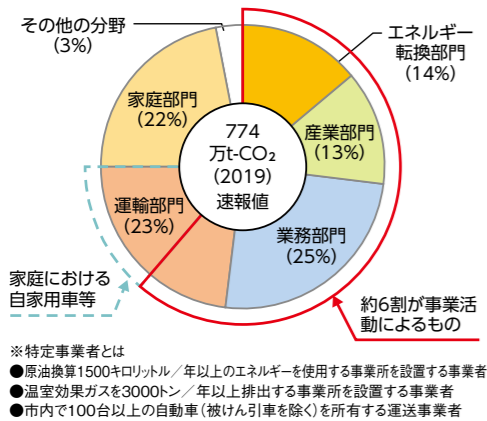


仙台市環境局環境部 地球温暖化対策推進課推進係
主査 笹山 豊 氏(右)
(ささやま・ゆたか)
主任 若本 裕貴 氏(左)
(わかもと・ひろたか)

自社の現状を知ることがはじめての一步

現在、世界の潮流は部品や原料の調達から製品の販売、廃棄まで、すべての温室効果ガス排出量を開示するという方向

図1. 仙台市における温室効果ガス排出量の部門別内訳



※特定事業者とは
●原油換算1500キロリットル/年以上のエネルギーを使用する事業所を設置する事業者
●温室効果ガス3000トン/年以上排出する事業所を設置する事業者
●市内で100台以上の自動車(被けん引車を除く)を所有する運送事業者

に動き始めています。サプライチェーンの一翼を担う企業は、発注元から自社の温室効果ガス排出量を問われたときに、「わからない」「削減のために何もしていない」とは言えない時代がやってくるでしょう。

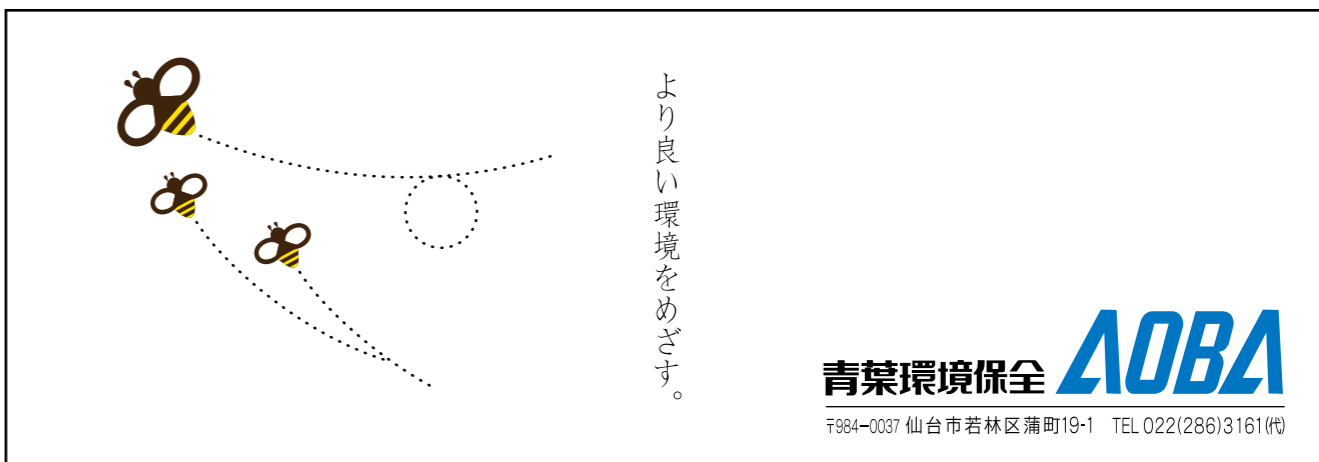
仙台市における温室効果ガス排出量の約6割は、事業活動によるものです(図1参照)。そこで、仙台市では、地域企業の方々と協働して温室効果ガスの削減を図るために「温室効果ガス削減アクションプログラム(以下、プログラム)」を実施しています。現在、2020年4月1日に施行した「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、一定の要件を満たす約90社の特定事業者(※)のほか、任意で参加している企業約60社が温

関にもカーボンニュートラルに取り組み企業を応援する仕組みがありますので、取引のある銀行などに相談してみるのも一つの手でしょう。

カーボンニュートラルへの取り組みは、国の発展や地域の活性化、企業の成長、住民の暮らしの向上につながるものですし、この方向性はもはや疑いのようなない世界の流れになっています。短期的に見れば省エネはコスト削減につながりますが、長期的な視点で見ると、カーボンニュートラル・脱炭素は企業競争力の強化につながりますので、企業皆さんには、これをリスクと捉えることなく、前向きに取り組んでいただくことを期待しています。

左記ページでは、カーボンニュートラルに関する情報や具体的な企業の取り組み事例、過去に開催したセミナー資料などを紹介しています。自社の取り組みを検討する際の参考として、ご活用ください。

- 経済産業省 資源エネルギー庁 ホームページ
- 環境省 脱炭素ポータル
- 東北経済産業局 セミナー資料 (支援施策事例紹介など)



より良い環境をめざす。



F984-0037 仙台市若林区蒲町19-1 TEL.022(286)3161(代)

図2. プログラムのスキーム



室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。このプログラムを活用することで、温室効果ガス排出量を知ることができるとともに、エネルギーコストの削減が可能となります。具体的なプログラムのスキームは次の通りです(図2参照)。

多方面からのサポートで削減を後押し

仙台市では、取り組みのサポートとして、外部専門家とともにアドバイスを行っ

図3. プログラムロゴマーク



▲プログラムの詳細はこちら

今回お話を伺った皆さんは、「自社では、このくらい」「しかできないよ」という「このくらい」が、はじめての一步としてとても大事だと語っています。脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みは、地域に根ざす企業としての責任であるだけでなく、選ばれる企業になるための最重要キーワードとも言える時代。この機会に、自社の取り組みのシナリオを書き、それを具現化していきましょう。